

南ア月報

(2011年10月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●ズマ大統領、外交政策について講演

3日、ズマ大統領は、プレトリア大学内講堂にて、南アの外交政策に関する講演を行った。同演説の中で、アジアとの関係の部分については「中国、印、日本」との経済関係の重要性について言及した。中国との関係については、計3回にわたり「一つの中国」という言葉に言及し、中国人にとって唯一の正当性ある代表である旨を強調した後、『南アの外交政策は独立しており、各種決定は国益に基づき行われることを断言する』旨述べ、先般のダライ・ラマに対する査証発給問題を巡る南アに関する政府への批判を牽制した。

●南ア政府、264億ランドの浪費

19日、監査委員会は、2010年から2011年度に、全体で264億ランド（約2600億円）の不正支出があったことを発表した。昨年度の130億ランドに比べると60%以上増しと状況は悪化しており、その中でも保健省の浪費は全体の25%を占める50億ランドの不正支出となった。教育省の他にも教育省、公共事業省、国防・退役軍人省なども改善が必要とされる省として名が挙げられた。

●ズマ大統領、第2回目内閣改造発表

24日、ズマ大統領は緊急記者会見を開き、内閣改造を発表した。不正への関与が指摘されたシセカ協同統治・伝統業務大臣及びマシュラング＝ヌカビンデ公共事業大臣は更迭、警察庁舎の不正リース疑惑が持たれていたツェレ警察庁長官を停職処分となった。また当改造と共に、警察庁舎の不正リース疑惑に関する調査会の設置及び過去の武器不正調達疑惑に関する調査委員会の発足・調査開始も発表された。ズマ政権の内閣改造は今回で2回目（1回目は2010年10月末）となり、全部で9ポストの入れ替えが行われたが、全体としては、汚職に関わったとされる者の処分を中心とした限定的なものとなった。

●マジブコ民主連合（DA）議員、DA議会党首に選出

27日、野党第1党民主連合（DA）の議会党首選が開かれ、リンディエ・された。マジブコ報道官（黒人女性）は現職のアトル・トロリップ議会党首（白人男性）と票を争い、全83名で構成されるDA幹部議員による投票の結果、マジブコ氏が50票を獲得し、新DA議会党首に選ばれた。マジブコ氏は選出後の記者会見で、現職のトロリップ氏への敬意を表し、他のDA議員と協力し、2014年の選挙に向けて取り組んでいく決意を表明した。ジレDA党首（白人女性）は「マジブコ氏の選出はDAの将来にとって大きなステップになる。」と語り、マジブコ氏の選出を歓迎した。

●ANC青年同盟、経済の自由を求めて行進

27日と28日、ANC青年同盟は、経済活動の自由を掲げてヨハネスブルグからプレトリアまでを行進した。行進最終地点のユニオンビル（大統領府）周辺には約1000人が集まり、経済格差是正をうたい現政府への不満を表明、マレマ総裁は青年同盟のメモラ

ンダムをヌクシ公共事業大臣に手渡した。5000人が参加し暴力行為をとまなう恐れがあるとされていたが平和的に行われた。

2. 外政関連

●エルドアン・トルコ首相 南ア訪問

4-5日、エルドアン首相が南アを訪問し、モトランテ副大統領との会談等を行った。5日には、エルドアン首相は、国際関係・協力省内の国際会議場にて、外交団・有識者・メディア関係者らを対象に外交政策に関する講演を行った。

講演の中で、エルドアン首相は、前日である4日に対シリア安保理決議案が中露の拒否権で否決されたことに失望していると述べた。同決議案を棄権した南アにも失望しているかとの質問に対し、南アの対応は尊重すると述べた。

●ダライ・ラマ 南ア訪問断念

4日、ダライ・ラマのスポークスマンは、デズモンド・ツツ元大司教の生誕80周年記念式典出席を目的として入国査証を申請していたが、これを取り下げ南ア訪問をとりやめることを発表した。ダライ・ラマ側は、南ア政府が査証を発給するつもりがないと判断し、「これ以上関係者に迷惑をかけるわけにはいかない」との理由で申請取り下げたと述べた。

これに対し、ツツ元大司教は激しい口調で南ア政府の対応を非難したほか、南ア各紙も南ア政府に批判的な論調で本件を報じた。

●フランスマン国際関係・協力副大臣 マダガスカル再訪問

13-14日、フランスマン国際関係・協力副大臣はマダガスカルを訪問、ロードマップの署名当事者と会談し、SADCとしてのロードマップ履行案を提示した。同案では、国民連合政府首相の任命を本年11月1日迄に、また、同政府閣僚及び暫定議会議員の任命を同月17日迄に完了し、トロイカがその公平な人選を確保すべく監視に当たるとされている。また、同案は、独立国民選挙委員会(CENI)の構成は国連の監視下で見直すとし、次期大統領選挙は2012年10月~11月の間に実施するとしている。

17日のヴィタル内閣総辞職を受けて、19日、フランスマン副大臣はロードマップ実施の進捗を歓迎する声明を発表し、国民連合政府首相はラジョリナ派以外から選出され、全ての反HAT派からの信頼と支持を得られる人物であることが重要であると指摘した。

●南ア IB SA対話フォーラム第5回サミットを主催

18日、南アのプレトリアでIB SA対話フォーラム第5回サミットが開催され、ズマ南ア大統領、シン印首相、ルーセフ伯大統領の各首脳が参加した。サミットの締め括りには、ツワネ宣言が発表された。

ツワネ宣言の注目すべき点として、安保理改革関連では、IB SAとしてG4の決議案を協議した点、及びIB SA3国が常任理事国となることを相互に支持する点が挙げられる。また、気候変動に関しては、京都議定書の下での第二約束期間について合意することを求めた点が注目される。さらに、地域情勢では、パレスチナの国連加盟申請に対する歓迎と支持、及びシリア問題につきIB SA代表団がシリアを訪問するとの表明が盛り込まれた。

●モトランテ副大統領 北欧諸国訪問

19-24日、モトランテ副大統領は北欧諸国を周遊した。当初、18日からフィンラ

ンドを訪問する予定であったが、飛行機の故障によりフィンランド行きを断念し、スウェーデンとデンマークの2国訪問となった。

19-22日、モトランテ副大統領は、スウェーデンを訪問し、二国間委員会に参加した。22-24日には、デンマークを訪問し、首相との会談を行った。デンマークでは、両国エネルギー大臣による再生可能なエネルギーとエネルギー効率に関する覚書の署名も行われた。

●カダフィ元リビア指導者の死に対する南ア反応

21日、南ア国際関係・協力省は、カダフィ元リビア指導者の死に留意し、ロードマップ履行の重要性と、戦闘行為の停止と武装解除の要請、AU、国連、アラブ連盟、イスラム諸国会議機構との協力を強調する声明を発表した。

なお、与党ANCは、同21日、カダフィ殺害という形で紛争に終止符が打たれたことを遺憾に思うとの声明を発表した。この中でANCは、AUロードマップが採用されていれば多くの犠牲が避けられたはずであると述べ、NATOによる軍事行動の停止を改めて求めた。

●プレCOP開催

20-21日、ヌコアナ＝マシャバナ国際関係・協力大臣の主催により、南アのステレンボッシュにてプレCOP閣僚級会合が開催された。日本からは横光環境副大臣一行が出席した。

●ンゲマ赤道ギニア大統領 南ア訪問

21-22日、ンゲマ赤道ギニア大統領が南アを訪問し、ズマ大統領との会談等を行った。会談後に発表された共同声明の中で、両首脳は両国の外務大臣に対し、2012年3月に合同協力委員会を発足させるよう促した。また、声明では、ンゲマ大統領による赤道ギニアの開発推進に対するズマ大統領からの賛辞、およびコートジボワール情勢とリビア情勢におけるズマ大統領の役割に対するンゲマ大統領からの賛辞が含まれた。

●その他動向

11日、ムガダム・アル・ブアイナイン・カタール外務副大臣が南アを訪問し、エブラヒム国際関係・協力大臣との協議を行った。

26日、アレニク・ベラルーシ外務副大臣が南アを訪問し、エブラヒム副大臣と政務協議を行った。

27日、ズマ大統領は、英連邦（コモンウェルス）首脳会合（CHOGM）に出席するためオーストラリアを訪問した。

29-31日、エブラヒム副大臣は、オマーンを訪問し、第一回両国パートナーシップ・フォーラムに出席した。

3. 経済

<経済指標>

●貿易収支

南アの貿易収支赤字は7月時点の39億ランドから、8月には37億ランドに縮小した。8月の貿易収支赤字は、予想（17億ランド）を上回ったが、貿易統計は船の航積み・降ろしのタイミングに大きく左右されるので、変動が激しい。アナリストは、8月の輸出入

の伸びは予想よりも大きかったと指摘した。8月の対前年同月比は、輸出は25.7%、輸入は21.7%の増加であった。8月までの1年間の貿易収支は、106億ランドと、前年同期の131億ランドを下回った。

●消費者物価指数

9月の消費者物価指数は、食品、住居、公共料金の上昇に影響を受け、対前年同月比で5.7%上昇した。エコノミストの見方には、物価上昇は、今後数ヶ月で南ア準備銀行のインフレ・ターゲットの幅(3~6%)を上回るとの推測もある。一方で、経済は苦戦しており雇用を創出していないため、南ア準備銀行が過去30年間で最低水準の政策金利を変更するようにはみられない。2009年の不況以降に100万人の雇用が失われた。

●自動車販売台数

南ア自動車製造業者協会(Naamsa)によると、9月の国内自動車販売台数は、54,364台と対前年同月比で30%増加した(前年9月の販売台数は41,825台)。しかし、9月の成長は、2010年9月の停滞の影響を反映している。エコノメトリックスのアナリストは、9月の販売はランド安で自動車価格が上昇することを警戒した消費者による先行買いを反映しており、自動車市場の大幅な成長は、持続的ではない、と指摘した。

●製造業生産

7月に6.2%落ち込んだ製造業生産は、8月に対前年同月比5.6%増となった。エコノミストは、製造業は第1四半期に縮小したことから、縮小し始めていると指摘した。鉱山部門は上半期に減少が見られるなど、既に縮小し始めている。自動車及び自動車部品、その他の輸送関連部品部門での41%増加が、8月の製造業の成長に貢献した。

●財務省の中期財政政策演説

財務省の中期財政政策演説によると、8月の鉱山部門の生産は一次産品価格が12%上昇したにもかかわらず対前年同月比で4%落ち込んだ。インフラ不足、不確実な規制、為替の大幅な変動、継続的な国有化の動きが鉱山部門に影響している。アナリストは、鉄道や電力供給の制約を乗り越えるには数年を要し、こうした遅れは鉱山部門が国際的な一次産品の需要拡大及び価格上昇の恩恵を十分に受けることを妨げる。

●小売業

8月の小売業は、対前年同月比で7.1%増加した。堅調な小売業の売り上げ増加は予想よりも良好であるが、8月の成長は、サッカー・ワールドカップで消費がかさんだ家計が消費を押さえた前年のベース効果を反映している。南ア準備銀行は経済の停滞を懸念して、物価の上昇にも関わらず政策金利を引き上げる方向性を出していない。

<出来事>

●南アのビジネスランキング

世銀のビジネスランキング報告書で、南アは183ヶ国中35位となった。南アの順位は、手続きの簡略化等を含む新会社法によって改善した。同報告書によると、減税や電子申請の導入により。南アでは資産移転がより安価で効率的なものとなったほか、財務破綻した企業の回復過程を新たにした点も評価されている。

●炭素税調査

財務省は、炭素税に関する調査を開始し、産業界との議論を踏まえて年末までにディスカッション・ペーパーの第2版を発行する。財務省の副次官は、国会の一般公聴会で炭素税は「排出者負担」の原則に則ると述べた。昨年の自動車排出税の導入は10億ランドの歳入増を想定している。財務省の課税エコノミストは、石炭火力発電が良い事例であるが、温室効果ガスの莫大な費用は、特定の商品やサービス価格に反映されていないと述べた。

●農業見通し

ABSAによる今後5年間の農業の見通し(Agricultural Outlook)によると、南ア政府当局が農業部門の戦略的重要性を再考しない限り、農民にとって不利な農業政策、土地所有問題のため、南ア農業経営者は、15～20年間に現在の4万人から1万5千人に減少すると推測される。農業経営者の減少は、南アの食料安全に悪影響を及ぼす。ABSAの農業ビジネス部門のヘッドは、農業を雇用創出の重要な部門としてとらえ、農業生産を抑制するような土地使用を制限するよう提案した。

4. 広報・文化

●プレトリア大学及び南アフリカ国際関係・協力省での桜の植樹

6日にプレトリア大学、12日に当地国際関係・協力省(DIRCO)において、それぞれ桜の植樹式が行われた。桜の植樹は日・南ア交流100周年事業として、100本の桜を植樹することを目指して進められてきたプロジェクトであり、12日のDIRCOでの植樹をもって合計100本の植樹が終了した。100本の桜は、これまでにヨハネスブルグ植物園、ヨハネスブルグ日本人学校、レスキュー・サウス・アフリカ、ツワネ工科大学、日系企業等、我が国と関係の深い団体・企業に贈呈されている。

●第18回日本映画祭

本映画祭は1994年の初開催以来、毎年度開催されており、本年度で18回目を数える。今年度は河童のクウと夏休み、ハッピーフライト、火天の城、東京タワー、クライマーズ・ハイの各作品が8日及び9日にプレトリア、15日及び16日にケープタウン、22日及び23日にヨハネスブルグ(ローズバンク)で上映されたほか、28日にはヨハネスブルグのダウンタウンでもハッピーフライが上映された。

毎年のように本映画祭を訪れるリピーターが増え、本映画祭が当地で定番化されつつある一方、初めて日本映画を観るといふ南アフリカ人も多く来場した。本年も日本映画への高い評価が与えられるとともに、「もっと長く開催して欲しい」、「上映作品数を増やして欲しい」など、来年への期待も多く寄せられた。

5. 警備・治安

●警察長官の職務停止処分

警察庁舎の不正リース疑惑に関し、現在調査会が設置されているが、同調査が行われている間、ツエレ長官を職務停止処分にする旨、24日の緊急記者会見でズマ大統領が発表した。暫定的となるかは不明だが、後任はウムクワナズィ(Mkhwanazi)氏(38歳)。

同氏は1993年に警察官になった後、通常の地域警察官、特別任務部隊長等を経て、現在までは、航空隊や特別任務部隊、国際干渉関係、国境警備関係を統括する立場にあった。

彼は、メジャー・ジェネラルというランクにあったが、このランクの者が長官に抜擢されるということは前代未聞であること、また、彼の経歴があまりにも浅いこと等から、

内部では疑問の声が絶えない。今後、同氏の重鎮らに対する統率力、犯罪発生率減少に向けた政策力をいかに発揮していくかが注目されるところである。